

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 学校法人東洋大学（証券コード：－）

### 【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- (1) 1887年に井上円了が設立した私立哲学館を始まりとする学校法人。学生数約3万人、11学部44学科を擁する東洋大学のほか、4高校、1中学、1幼稚園を展開する。近年は学部・学科の再編や施設の整備をダイナミックに展開しているほか、駅伝や水泳を始めとするスポーツ界での活躍も顕著である。「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」を教育研究の3つの柱に据え、グローバル社会で活躍できる人財の育成に取り組んでいる。
- (2) 志願動向は堅調で私学有数の志願者数を確保しており、帰属収入の約8割を占める学納金収入の安定性は高い。予算管理は適切に行われており収支の余裕度も高く、当面の教育研究の充実に向けた経費の積み増しなどにも柔軟に対処し得よう。目下、京北中高の校舎建設工事を始め多数の施設整備計画が実施されているが、これらはキャッシュフローと蓄積された運用可能資産でおおむね対応可能であり、引き続き高い財務健全性を維持できると考える。こうした点を踏まえ、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- (3) 18歳人口の減少が見込まれる中、これまで以上に教育内容や就職実績などで高校生が大学を選別していく動きが強まっていくと予想される。これに対し本学は、キャンパスの整備を進めるとともに、建学の精神や社会ニーズを基に3つの柱を定め、各々具体的な目標や施策を明示した上で、法人・教学が一体で推進している。JCRは、その成果が社会に有為な人材の輩出という形で表れ、中長期的に一段と競争力を高めていけるかに注目している。
- (4) 総合学園計画に基づき、今後も大規模な施設整備案件が予定されているため、建築コストの上昇による事業費の増加や工期の遅れなどが生じないか見守っていく必要がある。また、14/3期は京北中高の新築移転や保有不動産の売却に伴い多額の資産処分差額を計上するもようである。これらは資金支出を伴わない一過性の費用だが、環境変化に対応した積極的な投資戦略が財務基盤への負荷をやや高めているという点で留意を要する。

(担当) 殿村 成信・佐藤 洋介

### ■格付対象

発行体：学校法人東洋大学

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2014年1月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：吉田 法男  
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
 

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
 

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2012年8月28日)、「学校法人等の信用格付方法」(2010年9月6日)として掲載している。
5. 格付関係者：
 

(発行体・債務者等) 学校法人東洋大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
 

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
 

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル